

## 2-5 最終需要による生産誘発

### 2-5-1 最終需要による生産誘発

産業連関分析では、最終需要を満たすために生産活動が行われるものとし、最終需要の変化によって生産活動がどのような影響を受けるかといった分析方法もある。

平成 27 年の市内生産額がどの最終需要項目によってどれくらい誘発されたかを表す生産誘発依存度をみると、消費が 38.5%、投資が 9.9%、移輸出が 51.7%であった。浜松市は生産活動のうちの半分以上を市外の需要に依存していることが分かる。

また、1 単位の最終需要によって市内生産がどれだけ誘発されたかを表す生産誘発係数は、1.03 倍であった。項目別にみると輸出が 1.25 倍と最も高く、在庫純増が 0.58 倍と最も低い。民間消費支出は 0.78 倍であり、仮に 100 億円の民間消費が喚起された場合、浜松市全体で 78 億円の生産が誘発される。

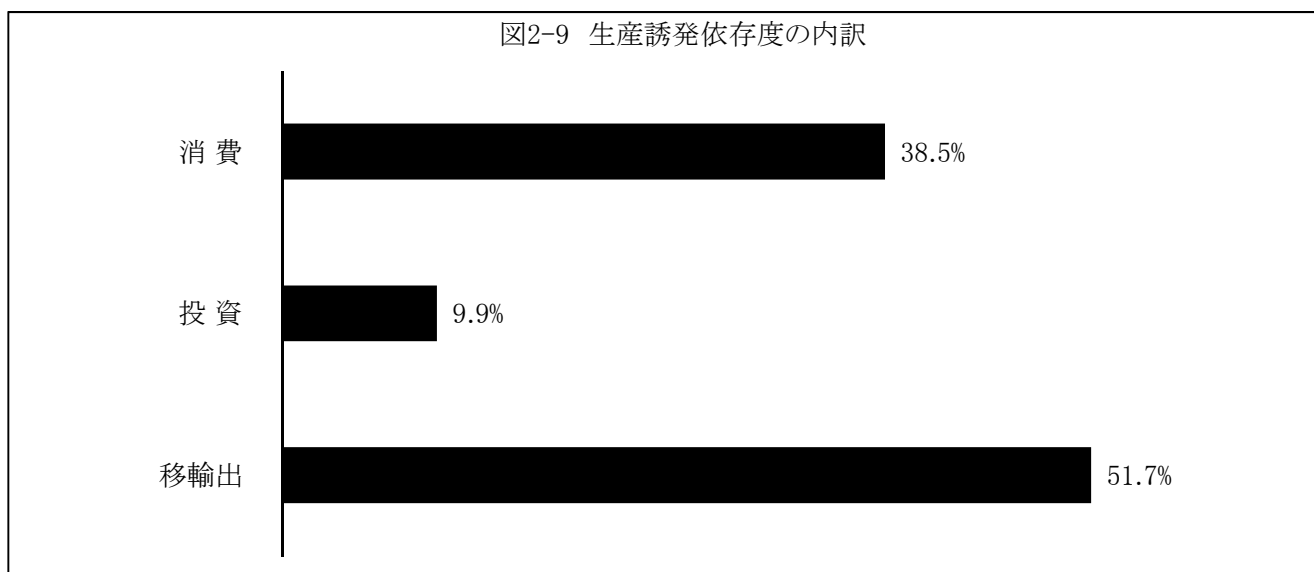


表 2-10 生産誘発額および生産誘発依存度、生産誘発係数

		生産誘発額 (百万円)		生産誘発依存度 (%)		生産誘発係数 (倍)
	最終需要額	5,570,168	5,570,168	100.0%	100.0%	1.03
消費	家計外消費支出	65,872		1.2%		0.79
	民間消費支出	1,435,378	2,143,351	25.8%	38.5%	0.78
	一般政府消費支出	642,101		11.5%		1.12
投資	市内総固定資本形成(公的)	112,835		2.0%		1.06
	市内総固定資本形成(民間)	434,356	549,708	7.8%	9.9%	0.93
	在庫純増	2,517		0.0%		0.58
移輸出	輸出	417,444	2,877,109	7.5%	51.7%	1.25
	移出	2,459,665		44.2%		1.24

#### ◇生産誘発額

最終需要をまかなうために必要な域内生産額を生産誘発額といい、これを最終需要の項目別にしたもののが最終需要項目別生産誘発額である。最終需要項目別生産誘発額は域内生産額に一致する。

#### ◇生産誘発依存度

最終需要項目別生産誘発額の項目別の構成比であり、各産業部門の生産がどの最終需要項目にどれくらい依存しているかを表す。

#### ◇生産誘発係数

最終需要額と生産額の相対関係を表す係数であり、各項目別の最終需要計が 1 単位増加したときに、生産をどれだけ誘発するかを表す。

## 2-5-2 産業部門別の生産誘発依存度

産業部門別の生産誘発依存度をみると、生産額が最も多い輸送機械は移輸出が 96.9%であり、依存度がきわめて高い。また、製造業全般（飲食料品～その他の製造工業製品）についても、石油・石炭製品を除き、移輸出への依存度が半数を超えて高い。つまり、浜松市の生産活動の多くは市内だけでなく移輸出、つまり国内や海外の経済動向にも大きく左右されることが分かる。

表 2-11 産業部門別の生産誘発依存度

	消費	投資	移輸出	生産額 百万円
01 農林漁業	36.3%	2.1%	61.6%	58,595
06 鉱業	30.5%	9.1%	60.4%	1,866
11 飲食料品	14.4%	0.1%	85.5%	83,871
15 繊維製品	14.6%	1.1%	84.3%	33,635
16 パルプ・紙・木製品	4.2%	4.4%	91.4%	40,514
20 化学製品	3.8%	0.1%	96.0%	7,863
21 石油・石炭製品	49.6%	5.2%	45.2%	3,021
22 プラスチック・ゴム製品	3.7%	1.1%	95.1%	124,921
25 窯業・土石製品	4.1%	18.1%	77.8%	17,314
26 鉄鋼	1.6%	6.9%	91.5%	28,407
27 非鉄金属	0.8%	0.8%	98.4%	17,186
28 金属製品	2.9%	11.1%	86.0%	77,026
29 はん用機械	0.1%	0.9%	99.0%	31,677
30 生産用機械	1.2%	6.4%	92.4%	157,131
31 業務用機械	0.2%	0.4%	99.3%	19,197
32 電子部品	1.4%	0.4%	98.2%	70,995
33 電気機械	4.1%	3.1%	92.8%	84,013
34 情報通信機器	0.2%	0.1%	99.6%	31,392
35 輸送機械	2.2%	0.9%	96.9%	786,535
39 その他の製造工業製品	19.7%	3.1%	77.2%	69,592
41 建設	5.3%	92.7%	2.0%	355,122
46 電力・ガス・熱供給	58.0%	4.2%	37.8%	48,629
47 水道	80.4%	3.8%	15.9%	37,569
48 廃棄物処理	66.6%	5.7%	27.7%	24,368
51 商業	44.7%	4.8%	50.5%	551,416
53 金融・保険	67.6%	2.8%	29.6%	231,475
55 不動産	92.1%	2.4%	5.5%	423,058
57 運輸・郵便	28.8%	3.8%	67.3%	353,640
59 情報通信	49.9%	11.3%	38.8%	107,747
61 公務	95.1%	0.5%	4.3%	172,514
63 教育・研究	59.1%	40.4%	0.6%	185,631
64 医療・福祉	69.9%	0.0%	30.1%	600,991
65 他に分類されない会員制団体	65.7%	1.8%	32.5%	22,296
66 対事業所サービス	28.9%	7.9%	63.3%	312,879
67 対個人サービス	57.6%	0.1%	42.3%	356,011
全体	38.5%	9.9%	51.7%	5,570,168